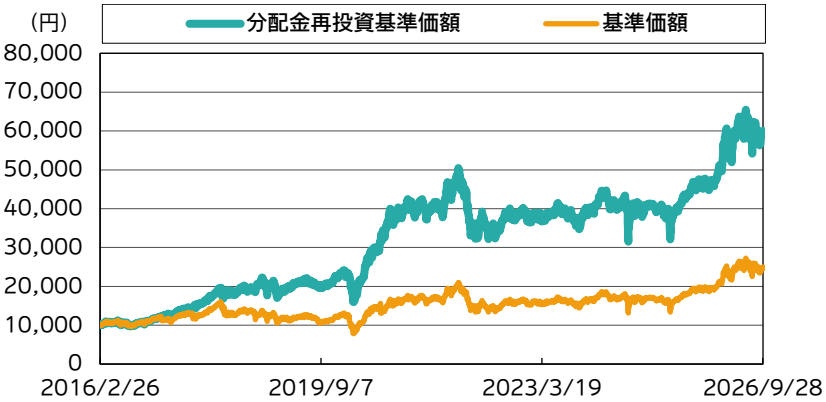
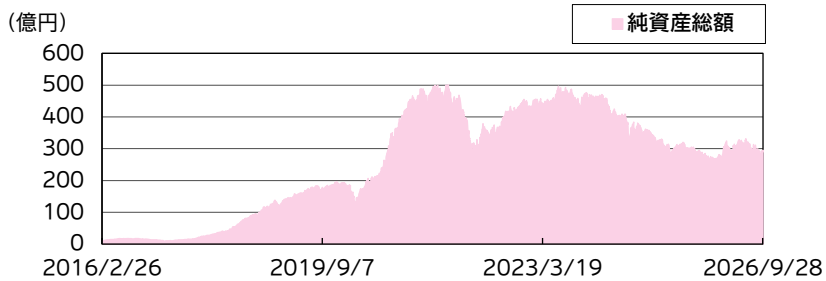
追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2016年2月29日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	24,986	25,058
純資産総額（百万円）	29,567	29,978

※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	27,253	2026/06/22
設定来安値	7,818	2020/03/16

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-0.3
3ヵ月	-3.9
6ヵ月	15.6
1年	28.1
3年	60.6
5年	33.2
10年	468.4
設定来	500.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第16期	2024/02/20	0
第17期	2024/08/20	0
第18期	2025/02/20	0
第19期	2025/08/20	0
第20期	2026/02/20	0
第21期	2026/08/20	0
設定来累計分配金		11,070

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	97.7
東証プライム	71.5
東証スタンダード	13.6
東証グロース	12.6
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	2.3
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

組入上位10業種 （%）

	業種	組入比率
1	電気機器	26.5
2	情報・通信業	12.2
3	機械	9.1
4	銀行業	8.5
5	建設業	6.4
6	サービス業	4.9
7	その他製品	4.6
8	化学	4.0
9	精密機器	3.7
10	小売業	3.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 59）

	銘柄(コード) 業種	組入 比率	ファンドマネージャーコメント
1	北洋銀行 (8524) 銀行業	3.1	北海道拓殖銀行の道内事業や人材を受け継ぎ、札幌銀行と合併した北海道内最大の銀行。ラピダスを中心とした半導体産業の成長、脱炭素社会に向けた電源の開発投資を牽引に地域経済への波及効果を金融面で促進し成長していくことを期待。
2	日本アビオニクス (6946) 電気機器	3.0	陸・海・空の防衛向けの情報表示システムやレーダシステムなどの製造を行っている。収益改善に向けた構造改革により業績が回復し、さらに、防衛費の拡大がプラス寄与。信号処理などのコア技術をベースに新しい防衛装備品向けで成長を期待。
3	西日本フィナンシャルホールディングス (7189) 銀行業	2.8	福岡に強い西日本シティ銀行や長崎銀行などを有する金融グループ。九州地方は半導体や自動車、観光などの産業が盛んで、中心都市である福岡市も人口増加率が高いなど、成長機会が豊富だと考える。国内金利の上昇も利益率の改善につながり、収益拡大が期待できる。
4	カチタス (8919) 不動産業	2.7	空き家の戸建て住宅を買い取り、リフォームによって付加価値をつけて販売しています。高齢化による空き家の増加と、リーズナブルな価格での住宅供給の実現により、中長期的な成長に期待。
5	シンフォニア　テクノロジー (6507) 電気機器	2.7	半導体製造装置に半導体ウェハーを出し入れする装置や、航空機向けに発電機や電源関連の機器などを供給しています。航空機分野では、防衛装備品向けに事業拡大を期待。半導体関連でも、半導体市場の拡大に加えシェア拡大による成長に期待。
6	山一電機 (6941) 電気機器	2.7	半導体の性能テストで使われるソケットが主力でグローバルニッチトップの分野も持つ。過去に業績悪化で研究開発を縮小しシェアが低下したが、成長に向けた開発を再開しており、半導体の高性能化やデータセンター市場の拡大、車載分野の成長などで再成長を期待。
7	テラプローブ (6627) 電気機器	2.7	半導体メーカーから半導体の検査を受託して検査を行っている企業。半導体の高性能化や、自動車向けやAI向けなど様々な用途の半導体の成長で検査需要は拡大していくと見込まれていることから、同社の成長が期待できると考える。
8	セイコーグループ (8050) 精密機器	2.6	腕時計を主力とした企業。かつて世界初の水晶時計で世界を席巻。その後、水晶時計の汎用化などで停滞。日本で培ったブランド力をグローバルに展開すべく2010年代から取り組み、2017年グランドセイコーを独立させ米国でのブランド力育成に注力し成果が出始めている。ブランドビジネスによる腕時計事業の成長に期待。
9	第四北越フィナンシャルグループ (7327) 銀行業	2.6	新潟県地盤の北越銀行と第四銀行を中心とした金融グループ。新潟県で圧倒的に強く貸出金や預金のシェアが1位。2027年4月に群馬銀行と経営統合を予定している。収益性の改善に取り組んでおり、群馬銀行との統合で事業機会や収益の拡大を期待。
10	ナブテスコ (6268) 機械	2.5	精密減速機を主力に、産業用ロボット、工作機械、航空機向け機器などを展開。航空機需要の回復や防衛装備品向け需要の拡大、舶用機器の好調な事業環境が追い風。ロボット・自動化投資の拡大による精密減速機の業績成長にも期待。

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

国内株式市場は、月前半は軟調な展開となりましたが、月後半はやや回復傾向の動きが見られました。月前半は、イラン戦争の状況悪化が原油価格の上昇や、日・米・欧などの長期金利上昇につながり、先行きの景気動向や株式市場への影響が懸念要因になったと考えています。月後半は、中東からの原油輸出の増加や米国とイランの交渉への期待などがプラス要因になったと考えています。
このような状況のなか、当ファンドでは企業価値成長小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。
マザーファンドでは業績動向や成長性、株価指標などから、エンターテイメント関連企業、建設作業用機械が成長している企業、防衛・宇宙関連企業などの買い付けを行いました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には中東情勢などによるエネルギー価格や、世界各国の財政赤字懸念などによるインフレや金利上昇の動向に不透明感が強いことから、堅調な景気動向や好調な企業業績に比較して割安な状況にあると考えています。これらの不透明要因の影響拡大に注意しながら、積極的に投資していく方針です。
引き続き、AI・半導体分野の成長に注目するほか、ロボティクスやエネルギー分野、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテイメント分野の成長、上場企業の経営変化、インフレや高金利に対応できる企業、高市政権の政策などに注目していきます。
業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー　関口　智信

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ファンドの特色

主としてわが国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

1．主として企業価値成長小型株マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

- 当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- 当ファンドおよびマザーファンドにおいては、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
- マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

※ 原則として、東証プライム市場の小型株については取得時においてTOPIX 500に属さない銘柄またはRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄、名証プレミア市場上場の小型株については取得時にRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄とします。

2．小型株市場の中から、利益成長による将来のROE水準やその改善に着目し、企業価値の成長が見込める銘柄を選定することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- 銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案して決定します。

※ ROE（株主資本利益率）とは、資本金などの株主資本を使っていかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。

- 流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
- 株式の組入比率は、上記の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

（分配方針）

原則として、年2回（毎年2月、8月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※ 運用状況により分配金額は変動します。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。
これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。

信託期間	2046年2月20日まで（2016年2月29日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.595%（税抜1.45%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第5号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第6号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○				
永和証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第5号	○				
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				
岡安証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第8号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第5号	○	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第7号	○				
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第8号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第6号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第11号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1771号	○				
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第5号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第114号	○				
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第127号	○		○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長（金商）第75号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	○				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第134号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第172号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○				
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	※3 2026年10月14日よりお取扱い終了

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）